

OECC 活動報告シリーズ（第1回） 「ソーラーファーム® 現地訪問報告」

OECC 事務局

群馬県に拠点を置くファームドゥグループ（社長：岩井雅之氏）は、新しい農業の形として、耕作放棄地や遊休地を再生して先進的な農業生産と太陽光発電を同時に行う事業に取り組み、作物の多収化及び売電収入による農家の所得向上システムを総合的に展開しています。この取り組みは、太陽光発電によりグリーン・トランスフォーメーション（GX）の推進に資すると同時に、農家の所得収入確保の道を拓くことにより地域経済の活性化を目指している点で注目されています。また同社は、営農型太陽光発電事業として、モンゴルやチリ、ケニアなどにおいて「二国間クレジット制度」（JCM）などのスキームを活用した海外環境開発協力事業にも乗り出しています。

この度OECCは、群馬県下で本事業が展開されている現地を訪問し、その活動状況などについて実地に学ぶ機会を得ました（写真1、2）。ここに「OECC活動報告シリーズ」（第1回）として報告します。



写真1



写真2

【ダイナミックな事業展開】

ファームドゥグループは現在、営農型太陽光発電事業を基軸として幅広い農業経営を展開していますが、これまで様々な経過を経て今日の姿に発展しています。

同社社長は、1994年に大手ホームセンター会社での経験を踏まえ、生まれ育った群馬の地で農業資材店を創業し、その後2001年からは、取引のあった農家からの要請に応じ農産物の直売所を開設、2004年には大型直売所を開設し、本格的な農産物販売を手掛けること

になりました。その後東日本大震災による社会経済への甚大な影響を経験し、再生エネルギーの重要性を直感し、太陽光発電事業に乗り出しました。ビニールハウスの屋根に太陽光発電のパネルを取り付け、ハウスでは農作物を栽培する仕組みを編み出し、現在は220施設（発電総量115メガワット）を有する国内有数の企業に成長しています。

同社は、栽培に十分な太陽光が農作物に降り注ぐよう独自の透過性太陽光パネルを敷設し、農作物により透過率を変え、受光率調整をはじめ温度や水分・肥料管理を自動制御しています（図1、写真3参照）。またパネルの両面での発電が可能となる太陽光パネルを採用し、農作業面や露地面は、光反射を増進するための白いカバーで覆うなど様々な工夫を凝らしています。

ソーラーファームシステムの構造

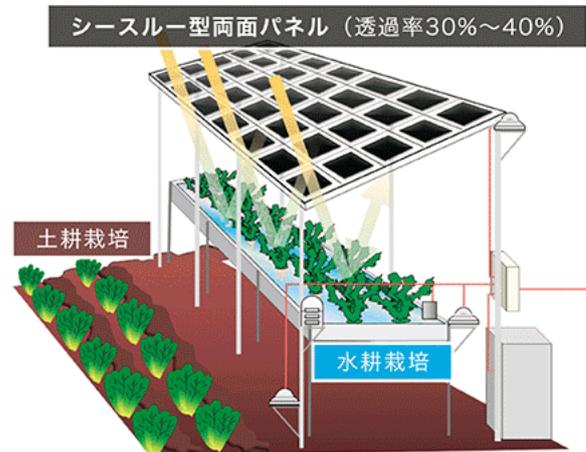


図1

（出典：ファームドゥグループ）

ソーラーファームハウス養液型高設栽培の様子



写真3

（出典：ファームドゥグループ）

この新たなシステムの導入により、休耕地の有効利用と農家の追加的収入源が確保され、自律的好循環につながる仕組みが考案されています。また同社は、障害者の受け入れにも尽力しており、いわゆる「農福連携」を実現すべく、現在約60名の職員が従事しており、将来的には300名の雇用を目指しています。さらに国内の若者や途上国における農業従事者への研修機会を提供し、国内外における新規就農希望者層の拡張や人材育成にも努めています。

このように社会福祉の観点からも地域に貢献しており、環境・エネルギー政策を支持するとともに、地域の経済活動の活性化、雇用の増進にもつながる事業を展開し、まさに経済、社会、環境の3側面を統合的に捉え、地域創生に貢献する新機軸を創造したものといたします。

【海外協力事業への展開】

ファームドゥグループは、海外協力事業にも進出しています。

例えばモンゴルでは、28haに及ぶ大地に営農型太陽光発電プロジェクトを展開しています（写真4）。このプロジェクトは、JCM設備補助事業として採択され（2015～2016年）、モンゴルの国家再生可能エネルギー計画及びNDC強化の方向に沿っており、2017年より本格稼働しています。現在14,300トンのCO₂排出量を削減するとともに、貧困層の所得収入を確保し、地域住民の生活レベル向上にも大きく貢献しています。また、チリ、ケニアにおいては国連工業開発機関（UNIDO）との協働の下、同様の事業を展開しています。

こうした実績から、SDGsの目標達成に貢献する気候変動対策の海外協力事業の先進的事例として注目されています。

【まとめ】

ファームドゥグループが手掛けている営農ビジネスは、小規模な農家の収益向上を実現させるとともに、気候変動にも貢献する一石二鳥の手法といえます。

同社は、「魅力ある農業とは儲かる農業であり、そのためにはビジネスとして成り立つことが最大の眼目」であることを社是としており、岩井社長の「日本の農業を良くしたい」との日頃からの熱い想いと将来への夢が込められています。同社長は、常にビジネスの視点をベースに置きつつも、一方でリスクをとりながら、失敗を恐れず先駆的な取り組みに果敢にチャレンジし続けた結果、今日の発展的な成長につながったものと思われま

す。また同社は、若者の人材育成、障害者雇用、職場環境の改善にも努めており、農業に携わる人々の将来を思う気持ちがあふれています。こうした姿勢が海外協力事業への進出に夢を馳せる原動力ともなっていると思われま

す。ところで、最近発表されたIPCC第6次統合報告書では、気候変動対策と開発の間には不可分な関係があるとし、今後は「気候変動にレジリエントな開発」（Climate Resilient Development: CRD）が重要であると強調しています。このため、CRDによって、気候、生態系及び人間社会の相互関係を健全で持続可能なものに変えていく必要があります、それをどう実現するかが今後の大きな課題になっています。

OECCは、こうした地球規模の課題に対し、具体的な事例研究を通じ、今後の解決策の糸口を探るべく現在勉強を始めています。今回の現地訪問により私達は、示唆に富む知見の数々に接するとともに、多くを学ぶことが出来ました。

末尾になりましたが、今回の私達の訪問を快く受け入れて頂いた岩井社長はじめ関係者の皆様に心より感謝申し上げます。



写真4

（出典：ファームドゥグループ）